



いっぽん!

第8号

■発行 伊藤ふみひろ後援会広報委員会 ■発行責任者 伊藤文博 ■連絡先 TEL025-562-3988
 ■公式ホームページ URL <http://www.fumihiro-ito.com> ■E-mail f-ito@fumihiro-ito.com



会派：新政会
 所属委員会：
 文教民生常任委員会
 地域情報化調査推進特別委員会

9月議会・一般質問

平成17年に糸魚川市議会議員に当選以来、全ての定例会で一般質問を行ってきました。今回は

- 1・災害予防と災害発生後の対応について
- 2・健康づくりについて

の2点について一般質問を行いました。今回は、質問の趣旨についてお知らせします。

I・災害予防と災害発生後の対応について

平成7年の7・11水害に始まり、平成16年の7・13水害、中越震災、能登半島地震、中越沖地震と忘れる間もなく災害が続いています。

特に、中越大震災の復興が完全にならないうちに起きた中越沖地震では、事前事後の対応に様々な現象が起きて、考えさせられるところが多いところです。

①「糸魚川市地域防災計画」策定後に起きた災害での様々な対策事例を参考に、計画の内容を検証していますか。
 その結果、手順書やマニュアルを追加作成し、徹底を図った事例はありますか。

例えば、津波情報の伝達であれば、

「・・・防災機関は、正確な情報の伝達体制の確立と体制の整備を図るものとする。」
 という記述に留まり、「情報の伝達体制の確立」を具体的にどう確立するかまでは規定されていません。

様々な具体的事例や技術の進歩・制度改革に応じたフレキシブルな対応は、実施計画・手順書を定め、シミュレーションと変更を繰り返していくことにより可能になります。

②地域別、災害種類別に避難路、避難所の指定と周知は徹底されているか、又、災害発生時の広報・周知・誘導の手順は明らかになっていますか。

糸魚川市ホームページにも、避難所、避難場所の掲載がされています。

避難場所 一時的な避難場所として公園等を記載
 避難施設 地域別、災害の種類

別の避難場所について表示してあります。

津波の危険時に避難するべき場所に海拔表示がされていないなど、土地勘の無い人への情報提供が必要だという意識が欠けると充分なそれが出来ません。広報の手段についても同様です。



スマトラ沖地震での津波 (タイ)
 Wikipediaより

③地震発生時の津波に対する避難勧告の手順は有効な方法で定められていて、中越沖地震での対応は速やかに実施されましたか。

中越沖地震に伴う津波警報について、友人より次の話がありました。

須沢海岸の芝生サッカー場でサッカーの練習をしていたところ、津波情報の放送が全く聞こえなかった。
 デンカ須沢アパートの近くにいた人に聞こえて連絡をもら



い、子ども達は田沢小学校に避難させた。
その後、確認のため海岸に戻って見たら、海水浴をしていた人たちは全く気づかずになっていたで、話をして避難させた。

ということでした。今回は津波も大したことはなく幸いでした。今後の対応は今回の事例を参考にして改善していく必要があります。

④地震発生後の応急住宅対策については、被災建築物の判定に関わる手順として、応急危険度判定、被災度区分判定と罹災証明書発行、応急仮設住宅入居手続き等の手順は明らかになっていますか。

柏崎市でも色々な問題が出たようです。

二次災害を防止するために建物への立入の可否を判断する応急危険度判定を行い、

- ・調査済み(緑色)
 - ・要注意(黄色)
 - ・危険(赤色)
- に分類され、使用制限がなされますが、「糸魚川市地域防災計画」には、「県が行

う応急危険度判定に協力する」とあって、具体的な基準は明記されていません。他に(下位計画に)規定しなければなりません。

⑤ボランティア、救援物資の受け入れと適正な配置、配布の手順は明らかになっていますか。

ボランティアにも色々な立場の人がいます。それぞれの能力を活かした配置計画が出来れば最善です。

ボランティアや救援物資の必要性の情報収集・配置、配布の計画・実施について手順を定めておくべきです。



II・健康づくりについて

姫川病院の閉院を受け、地域医療の緊急対策のために仮称「健康づくりセンター」の着工を当面延期する説明が文教民生常任委員会で行われました。

市民の安心・安全の確保のために地域医療体制の確保は最優先課題であることはいまでもありません。

一方、医療保険・介護保険制度の維持のためには健康づくりを推

進して健康寿命の延伸を図り、医療費・介護経費を削減することは同時に進めていかなければならない重要な課題です。

即効性がないだけに少しでも早く取組み、その効果の早期発現を求めないと社会保障制度の根幹に関わる問題となってきます。

①健康づくりのソフト計画は、どのように定められ、進められていますか。

地区運動教室モデル事業が本年度から3地域の公民館で行われています。今後全市に展開することになっています。

市の健康運動指導士が考案した誰にでも出来る有酸素運動や筋トレ、ストレッチ等を行っていますが、今後、個人の健康度に応じて個別メニューを立てていく必要があります。

個人データの管理とメニューの組立、効果測定値の評価などの個別対応メニューが今後の課題となります。

②健康づくりの効果の発現時期、求める効果の大きさ等の目標を定めていますか。

健康づくりに取り組む必要性は誰もが否定しないと思いますが、目標設定なしの取組は、取り組んだだけで満足し、結果を求めない気風に繋がってしまいます。



水中運動教室の草分け 茨城県 とつぷさんて大洋

③仮称「健康づくりセンター」の発注を見合わせる方針が説明されていますが、その延期期間のおおよその見通しは。

④延期後の発注時におけるソフト面と関連づけた建築計画の見直しは考えていますか。

7月20日の文教民生常任委員会で詳細設計の内容が報告されました。同時に副市長から、市長の発注延期決定の報告がありました。

総合福祉センターの建て替えの意味もあるため、これまで須沢地区でも数回にわたり説明会が開催されてきたところでもあり、発注延期決定に当たっても須沢地区で説明会が開催されました。

その際、延期は2年程度という説明がなされましたが、2年後になると、特にソフト面では、地区の運動教室も本格化し、色々な検討要素が出てきているかもしれません。全国的にも参考とするべき先進例が出てくる可能性もありますし、介護予防と健康づくりの複合的な動きも活発化してくる可能性もあります。

議会を傍聴してみませんか。直接ご覧になると、色々見えてきますよ。能生地域ではケーブルテレビで議事中継されていますが、この点でも情報格差が広がっています。早期の是正が必要です。

情報基盤整備の話
「情報革命が暮らしを変える
情報インフラ整備のあり方」

今後の糸魚川市情報基盤整備の展開を探るため、左記2社を訪問し、現在の状況、今後の方針を国の動向を含めて調査してきました。

上越ケーブルビジョン株式会社

株式会社NTT東日本―新潟



JCV屋上で施設見学

上越ケーブルビジョン株式会社（JCV）では、

① JCVの強みは、番組、コンテンツ制作

② 地域密着型CATVの強みを活かすために、四日市市のCTV、長岡市のNCTと協同持株会社CCJを設立し、5年後に30社の参画を目指して、日本政策投資銀行が後ろ盾となっている。

③ 糸魚川市でも今後「民設民営」での再提案もあり得る。その場合であっても、JCV単独での（糸魚川市への）サービスエリア拡大は困難であり、地元企業、糸魚川市、住民の意欲があれば、一緒にやってみようというのであった。

いわゆる、前回提案の新会社設立がそれに当たる。JCV、地元企業などが出資した「新会社」を設立し、ケーブルテレビの施設建設からサービス提供までを行うということでした。

④ 能生ケーブルネットの有償譲渡、指定管理者の引き受けについては、糸魚川市から提案があれば検討する。

NTT東日本―新潟 上越 では、

① 著作権の壁が昨年12月の法律改正で、CATVと同様の扱いに軽減された。番組の著作権についても今秋にはマニュアルが決定される予定である。これにより、IP再送信にとつての最大の壁が取り払われたことになる。

② NTTは「NTT法」により事業の制約を受けるので、番組製作は出来ない。

③ 今年度中に首都圏で※NGN（次世代ネットワーク）のサービスを開始する。現在は技術面を含めて大詰め段階である。NTTは総務省よりNGNの全国展開のスケジュールを明らかにするように要求されているが、NTT東日本本社で検討中

であり、糸魚川市でのサービス提供時期については明言は出来ない。

しかし、2011年の完全地上波デジタル移行に向けて、難視聴地域の有線による放送提供が必要になっているので、総務省がNTTに要求しているのは2011年に間に合わせるNGN全国展開スケジュールなので、NTTはそれに向けて検討中ということでした。



NTT東日本の説明を受ける

※〈NGN〉

NGN（次世代ネットワーク）では、現在糸魚川市域内で整備網が広がっているNTTの光ファイバーケーブル（1芯）でも、テレビ放送が行えるようになります。

現在のネットワークシステムでは、NTTの1芯のファイバーケーブルでは「1本のケーブルで3つのサービス（電話、インターネット、テレビ）を提供するトリプルプレイサービス」は出来ませんが、NGNはそれを実現することになります。

現在のネットワークがNGN（次世代ネットワーク）にレベルアップするには、ファイバーケーブルを張り替えることなしに基地局の装置を交換することで実現します。この時期は10月2日の段階では明確にされませんが、検討中のNTT本社の方針が定まり次第にはつきりすることでしょう。

現在は、法律により通信事業者が整備した通信網を使って放送事業を行うことは通常出来ません。そこを法的に整備するのが「放送と通信の融合」です。

〈放送と通信の融合〉

NTTや市が整備した光ファイバー通信網を使って、放送事業者と通信事業者が「役務事業者」（放送を再送信するコンテンツ事業者、略称です）を通じて市民に放送・通信サービスを提供するというのが「放送と通信の融合」における各事業者の関係と役割の概念です。

この場合、NTTはNTT法の制限により「役務事業者」にはなれません。

糸魚川市の場合にはJCVなどのCATV事業者がそれになるでしょう。つまり、JCVが通信と放送の両サービスを新しい方式で市民に提供するということです。



青海中学校合唱コンクール：きらら青海コミュニティ放送が実現すれば、家庭のテレビで見られることも可能に…

2社を訪問して、様々な質問・回答、説明を受けての私の結論として、10月2日の段階での糸魚川市としての最善の選択は

① NTTが市街地の光ファイバー網を整備する

② 糸魚川市がそれ以外の地域の光ファイバー網を整備し糸魚川市に貸す。（IRU契約）

③ NTTは現在のネットワークからNGN（次世代ネットワーク）に移行する。

④ 上越ケーブルビジョン（JCV）が「役務事業者」となって、通信と放送サービスを市民に提供する。

通信事業はNTT、放送事業はNHK/民放各社の番組を再送信（多チャンネルを含む）すると共に、JCVが作成したコミュニティチャンネルを市民に提供する。

というものであり、糸魚川市と、事業に意欲を示しているNTT、JCVの3社が膝を突き合わせて糸魚川市の情報化を真剣に話し合うのが最善の道だと思えます。

能生ケーブルビジョンの扱いも、ファイバー網の一部はNTTが、放送設備はJCVが有償譲渡又は貸与を受けることにより同様の仕組み作りが可能になるでしょう。

編集後記

姫川病院閉院により、糸魚川総合病院の機能強化の必要が出てきました。今9月議会で補正予算議決された「循環器医療対策補助金」は糸魚川総合病院に同施設を開設する左記の経費の内、2/3を厚生連に補助金として支給するものです。

建築関連工事費	4.75億円
医療機器	2.75億円
合計	7.5億円
補助金	5億円

の計画で補助を行い、平成20年4月からの循環器病棟の稼働を目指し、富山大学から医師2名の派遣を受ける予定です。

糸魚川市政も難題山積ですが、米田市長も日夜奮闘しています。

市民参加の観点からも、皆さんに市政に対してより高い関心を持っていただき、アドバイスを頂きながら良いまちづくりをしたいと思っています。

向寒の折、皆様のご健康をお祈りいたします。

伊藤ふみひろ